

地域の中小企業支援策の推進を求める意見書（案）

中小企業は、地域の経済や雇用の要として大きな役割を果たしており、経済の好循環を全国に波及させるためには、中小企業の活性化が不可欠である。

しかしながら、円安などを背景とした原材料価格やエネルギーコストの上昇が、多くの中小企業の経営に深刻な影響を及ぼすことが懸念される。

こうした中、国は、原材料・エネルギーコストの価格転嫁対策などに取り組んでいるところであるが、厳しい経営環境に置かれている中小企業の活力を取り戻すには、新製品・新技術の研究開発や販路開拓の促進に向けた支援策の拡充、さらに、中小企業が必要とする人材の確保等に積極的に取り組んでいく必要がある。

よって、国におかれては、地域の中小企業支援策の推進を図るため、下記事項について所要の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 地域の公設試験研究機関等と連携した研究開発の支援や、中小企業基盤整備機構等と連携した販路開拓支援など、切れ目のない中小企業支援体制を構築すること。
- 2 地域産業資源を活用した地域発のビジネスモデル構築に向けた積極的な支援を実施すること。
- 3 地域の中小企業の人手不足解消のための抜本的対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年3月16日

香 川 県 議 会